



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,018	△10.2	△416	—	△363	—	△359	—
25年3月期第1四半期	5,588	△4.8	△298	—	△270	—	△274	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 △310百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △344百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	△3.64	—
25年3月期第1四半期	△2.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第1四半期	26,469	17,165	64.4	172.61
25年3月期	27,211	17,577	64.1	176.66

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 17,033百万円 25年3月期 17,432百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,400	4.0	△100	—	△100	—	△100	—	△1.01
通期	25,600	5.4	0	—	0	—	0	△100.0	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.8「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	100,803,447 株	25年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,124,383 株	25年3月期	2,123,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	98,679,223 株	25年3月期1Q	100,507,187 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済政策及び金融政策に対する期待感の下で円安株高が持続し、輸出産業を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、急激な円安の影響による輸入物資の価格上昇、企業の設備投資マインドや賃金の改善の遅れなどにより、実体としては先行きの不透明な状況で推移しています。

このような企業環境の中、当社グループでは平成28年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」を策定しました。この新中期経営計画では挑戦中の新規分野の確立を基本方針とし、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を推進するとともに、既存の事業分野においてもお客様のニーズに密着した活動を展開し、効果的な事業運営を進めてまいります。また、当第1四半期連結累計期間においては、国内市販情報通信事業で2事業部を1事業部へ統合し、お客様のニーズに素早く対応できる体制を構築するとともに、平成23年秋の発売以来、好評を頂いているビジネスホン「LEVANCIO」の小規模タイプとして「LEVANCIO-S(レバncio-S)」を新たに発売し、ビジネスホンのラインアップを充実しました。計測事業においても、半導体カーブトレーサCSシリーズの測定デバイスを自動的に切り替える「スキャナーシステムCS-700シリーズ」の販売を開始し、重点的に取り組んでいるパワーエレクトロニクス分野においてさらなる深耕を図っています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力の情報通信分野において、前年同期まで続いた震災復興需要、流通在庫積み増し需要が平常化したこと等による売上減を中心として、全体では5,018百万円で、前年同期比10.2%の減収となりました。利益面では、売上高の減少に対し当社グループをあげて利益率の改善と固定費の圧縮等を推進しましたが、営業損失416百万円(前年同期298百万円の損失)、経常損失363百万円(前年同期270百万円の損失)、四半期純損失359百万円(前年同期274百万円の損失)といずれも前年同期比で悪化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

#### (情報通信事業)

情報通信事業の売上高は3,568百万円で前年同期比10.8%の減収となり、セグメント損益は1百万円の利益(前年同期176百万円の利益)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンにおいて、震災復興需要等が前年同期に比べ平準化し、特定顧客向け、国内市販向けともに減少しました。一方、コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は大型案件の検収もあり増加しましたが、事業全体の売上高は減少し、これによりセグメント利益も減少となりました。

#### (計測事業)

計測事業の売上高は324百万円で前年同期比6.7%の増収となり、セグメント損益は87百万円の損失(前年同期162百万円の損失)となりました。売上高については、国内向けは市場の回復感が薄くオシロスコープ等の基本測定器の分野は減少しましたが、注力するパワーエレクトロニクス関連製品が増加しました。一方、海外向けで特定顧客向けが減少しましたが、事業全体では増収となりました。セグメント損益では高付加価値製品の売上増もあり改善となりました。

#### (製版事業)

製版事業の売上高は910百万円で前年同期比5.8%の減収となり、セグメント損益は76百万円の利益(前年同期94百万円の利益)と減益となりました。海外向けは消耗品を中心に前年同期並みの売り上げを確保しましたが、国内向けは印刷市況の悪化もあり、消耗品売上が伸びず、全体では減収となりました。セグメント利益は、売上減により悪化しました。

#### (その他)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。その売上高は214百万円で前年同期比32.4%の減収となり、また、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は77百万円の損失(前年同期86百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上高はほぼ計画通り推移しており、現時点の見通しでは第2四半期以降も計画している売上高、利益は確保できる見通しです。これにより、平成25年5月17日に公表しました連結業績予想については変更していません。

今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めていきます。また、成長分野への経営資源の重点配分及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進していく所存です。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,811	7,331
受取手形及び売掛金	5,687	4,619
有価証券	1,998	999
商品及び製品	1,015	1,579
仕掛品	743	742
原材料及び貯蔵品	1,693	1,678
その他	370	320
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	18,308	17,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,837	2,703
その他（純額）	2,364	1,826
有形固定資産合計	4,201	4,529
無形固定資産		
のれん	71	59
ソフトウェア	834	821
その他	61	59
無形固定資産合計	967	940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,157
投資不動産（純額）	2,178	2,169
その他	502	485
貸倒引当金	△76	△72
投資その他の資産合計	3,733	3,740
固定資産合計	8,903	9,210
資産合計	27,211	26,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,890
短期借入金	83	113
未払法人税等	91	31
賞与引当金	653	376
役員賞与引当金	18	12
製品保証引当金	375	327
その他	1,432	1,446
流動負債合計	4,580	4,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	45	41
繰延税金負債	842	848
退職給付引当金	3,307	3,422
その他	857	794
固定負債合計	5,053	5,106
<b>負債合計</b>	<b>9,633</b>	<b>9,304</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,796	4,338
自己株式	△189	△189
株主資本合計	17,574	17,116
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	132	152
為替換算調整勘定	△274	△236
その他の包括利益累計額合計	△142	△83
少数株主持分	145	131
純資産合計	17,577	17,165
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,211</b>	<b>26,469</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,588	5,018
売上原価	3,237	2,967
売上総利益	2,350	2,050
販売費及び一般管理費	2,649	2,467
営業損失(△)	△298	△416
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	15	16
不動産賃貸料	9	53
その他	21	24
営業外収益合計	50	96
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	6	29
為替差損	—	9
割増退職金	5	—
その他	9	3
営業外費用合計	22	43
経常損失(△)	△270	△363
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△266	△363
法人税、住民税及び事業税	17	14
法人税等調整額	△1	△9
法人税等合計	15	5
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281	△369
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純損失(△)	△274	△359



## (四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281	△369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	20
為替換算調整勘定	△24	38
その他の包括利益合計	△62	58
四半期包括利益	△344	△310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	△300
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、工場機能再配備計画に伴う新規工場棟の建設や太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が45百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が46百万円それぞれ増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	4,000	304	966	316	—	5,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,000	304	966	316	—	5,588
セグメント利益又は損失(△)	176	△162	94	△86	△319	△298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△319百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△319百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	3,568	324	910	214	—	5,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,568	324	910	214	—	5,018
セグメント利益又は損失(△)	1	△87	76	△77	△329	△416

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、情報通信事業及びITNS事業について、両事業にまたがる案件が増加する傾向にあることから、これらを統合する組織変更を行いました。これに伴い、「ITNS事業」を「情報通信事業」に含めています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(セグメント損益の算定方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で27百万円、「製版事業」で9百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「計測事業」で4百万円、「その他」で1百万円それぞれ減少しています。